

2016年 2月 15日

株式会社日立ソリューションズ西日本

反社会的勢力等の取引抑止関連パッケージの機能強化 異常取引モニタリングシステム、特定先リスト照合システム 最新バージョンの販売開始

株式会社日立ソリューションズ西日本(本社:広島県広島市、取締役社長:秋山 和三)は、金融機関向け事務リスク管理ソリューションパッケージ(監明シリーズ)の機能強化として「異常取引モニタリングシステム(以下、異常取引モニタリング)」、「特定先リスト照合システム(以下、特定先照合)」の最新バージョンを2月15日に販売開始します。

事務リスク全体をカバーする監明シリーズの一つとして、「異常取引モニタリング」「特定先照合」は販売以来、複数の金融機関様にご導入いただいております。

近年、振り込み詐欺などの金融犯罪は日々巧妙化しており、金融機関様におかれましては不正取引のモニタリングの高度化が求められるとともに、疑わしい取引の報告などの事務負担削減が課題となっています。

また、反社会的勢力の照合については国際情勢を鑑み、より一層の堅確な照合が求められている状況です。当局指導である新規顧客の照合(フィルタリング)と既存顧客の照合(スクリーニング)を統一性のある判定基準で堅確に行い、さらに照合後の調査負担を削減することが課題となっています。

今回の機能強化では、モニタリング、フィルタリング、スクリーニングの業務を統一的に一貫してサポートすることで、業務の堅確化を図ると同時に事務負担を大幅に軽減することをコンセプトに、インターネットによる不正取引の監視などの新機能を追加し、課題解決のための対策を実施しました。

1. 事務リスク管理ソリューション(監明シリーズ)の概要

- ・事務リスク管理に必要な機能を広範囲にサポートいたします。

	製品名	主な特長
事務 リスク 管理 ソリュー ション (監明)	事務事故 顧客サポート	事務事故・苦情の発生から事務品質向上までをサポート 発生～顛末までの報告・承認ワークフロー、勘定系連携、 エビデンス登録、対処コスト等の登録、モニタリング
	自店検査	計画・実施・結果登録・分析までをサポート 検査項目および関連資料の登録、モニタリング、エビデンス登録
	異常取引モニタリング	不正取引検知業務を一貫してサポート モデル作成、シミュレーション、取引のモニタリング、 疑わしい取引の報告資料作成支援
	特定先リスト照合	反社会的勢力等に関する照合業務を統一的にサポート 不芳先の一元管理、あいまい照合、 取引開始時のフィルタリング、既存顧客のスクリーニング
	事務品質管理	横断的指標による高度なリスク分析をサポート 広範な事務量データの収集と蓄積、オペリスクデータの連携と蓄積、 統計資料の作成
	統合監査支援	リスクベース監査を統一的にサポート リスクアセスメント、計画、実施、統計・分析、オフサイトモニタリング

2. 異常取引モニタリングシステム(監明TM:Transaction Monitoring)および
 特定先リスト照合システム(監明SC:Specific Customer list check)の特長は以下のとおりです。

	特長	サポート機能
異常取引モニタリングシステム	業務の堅確化 事務負担軽減	疑わしい取引の報告資料作成支援機能(機能追加) JAFIC(※1)への疑わしい取引の報告資料作成を支援
		反社認定先のモニタリング連携機能(機能強化) 特定先リスト照合システムからワンオペレーションで 反社認定先を連携し、取引モニタリングを開始
		ワークフロー機能(機能強化) 本部、関連部および支店の連携など、モデル別の責任部署や 権限部署に即した柔軟なワークフロー設定
		取引のモニタリング機能 プロファイリングやリスクベースのモニタリング
		異常取引検知結果の汎用検索機能 検知状況等の各種報告資料を自由なフォーマットで作成
新事例対策	インターネットによる不正取引検知機能(機能追加) インターネットバンキングの犯罪利用 IP アドレスチェック	
迅速かつ 柔軟なモデル作成		異常取引の検知モデル作成機能(機能強化) 直感的に操作できる画面で検知モデルを作成。IT スキルは不要
		作成した検知モデルのシミュレーション機能(機能強化) 仮作成した検知モデルについて短時間に有効性検証
		異常取引検知結果の分析機能 モデルごとの検知状況分析による有効性検証
		異常取引検知結果の異常値分析機能(機能追加) 高度な異常値分析により観点別の特徴的偏りを自動抽出
不祥事の未然防止	内部者による不正操作対応 内部不正検知にも対応可能なモニタリングエンジン	
特定先リスト照合システム	業務の堅確化 事務負担軽減	反社認定先のモニタリング連携機能(機能強化) 異常取引モニタリングシステムへワンオペレーションで 反社認定先を連携し取引モニタリングを開始
		ワークフロー機能(機能強化) 本部、関連部および支店の連携など、リスト別の責任部署や 権限部署に即した柔軟なワークフロー設定
		承認番号/問合せ番号発行機能 新規顧客のフィルタリングにおいて、承認や問合せに管理番号を発行
		営業店の照合状況検索機能 本部による営業店の照合状況確認
		特定先リストの一元管理機能 凍結口座名義人、反社会的勢力、海外テロリスト、自収集情報など、 主管部署が異なる特定先リストを一元管理 <Pep's(※2)対応を計画中>
統一性のある判定	特定先リストとの照合機能(機能強化) 異字体の標準化などの正規化および、あいまい照合 新規顧客と既存顧客の同一エンジンによる照合	
調査負担の軽減	非反社先の検知対象外登録機能 検知されたが特定先ではなかった先を検知対象外として登録	

※1 JAFIC : 警察庁 刑事局 組織犯罪対策部 組織犯罪対策企画課 犯罪収益移転防止対策室

※2 Pep's : 重要な公的地位を有する者

■ 価格 オープン価格

■ 販売開始時期:2016年 2月 15日

■ 製品紹介URL 監明TM:<http://www.hitachi-solutions-west.co.jp/products/finance/tm/>
監明SC:<http://www.hitachi-solutions-west.co.jp/products/finance/sc/>

<商品・サービスに関するお問い合わせ先>

担当部署: 営業統括本部 中国営業本部 第2営業部
営業統括本部 九州営業本部 第2営業部

E-mail:hsw-sp-info@mlc.hitachi-solutions.com

<報道機関からのお問い合わせ先>

担当部署: 営業統括本部 セールスプロモーション部
担当者: 笠井

E-mail:hsw-sp-info@mlc.hitachi-solutions.com

※ 『監明』は、株式会社日立ソリューションズ西日本の登録商標です。